

< 調査結果の概要 >

1. 近くにある金融機関について

自宅の近くにある金融機関としては、全体では、「郵便局」(91.0%)の割合が最も高く、以下、かなり離れて、「地銀・第二地銀」(66.5%)が続いている。

2人以上世帯について、都市規模別にみると、都市規模が小さくなるにつれて「都市銀行」「コンビニATM」が「近くにある」と回答した割合が低くなる一方、「農協・漁協」が「近くにある」割合が高くなっている。

2. 現在利用している金融機関について

現在利用している金融機関としては、全体では、「郵便局」(85.7%)の割合が最も高く、次いで、「生命保険会社」(72.2%)、「地銀・第二地銀」(64.8%)が続いている。

全体として、2人以上世帯の利用率が単身世帯より高いが、「都市銀行」については、単身世帯の利用率(47.9%)が2人以上世帯(44.9%)を上回っている。

2人以上世帯について、都市規模別にみると、「地銀・第二地銀」は、「東京都区部」における利用率が13.5%と低くなっているが、その他では7割前後の世帯が利用している。また、都市規模が小さくなるにつれて「都市銀行」の利用率が低くなる一方、「農協・漁協」の利用率が高くなっている。「郵便局」の利用率は、都市規模別にほとんど差がみられない。

現在利用している金融機関の合計数は、全体では、「4～6社」(46.8%)の割合が最も高く、以下、「1～3社」(30.9%)が続いている。平均利用社数は、全体では4.9社、2人以上世帯では5.3社、単身世帯では3.5社であった。

3. 金融機関で行っている取引について

預貯金(普通預貯金、定期性預貯金、寄付金付型預貯金、財形貯蓄の小計)については、全体の98.3%、2人以上世帯の98.6%、単身世帯の97.4%が利用している。

有価証券等(株式、公社債、株式投信、公社債投信、信託商品、外貨建て商品の小計)については、全体の18.3%、2人以上世帯の20.0%、単身世帯の12.1%が利用している。2人以上世帯について、地域ブロック別にみると、「東京」(30.9%)が最も高く、「南関東」(28.9%)、「東海」(24.3%)、「近畿」(23.5%)が続いている。一方、「東北」(6.5%)、「沖縄」(5.7%)では、上位の地域と比較して、利用率がかなり低くなっている。

生命保険など(生命保険、個人年金保険、積立型損害保険の小計)については、全体の85.0%、2人以上世帯の91.1%、単身世帯の62.8%が利用している。

口座引落・受取(公共料金の自動振替、クレジットカードの決済、給与の自動振込、年金・恩給の自動受取の小計)については、全体の97.9%、2人以上世帯の98.5%、単身世帯の95.7%が利用している。

借入については、全体の29.3%、2人以上世帯の34.2%、単身世帯の11.7%が利用している。

金融機関の利用状況等 (単位:%)

世帯別	主な金融機関別	問1	問2	問4	問5	問6	問7
		自宅の近くにある	現在利用している	貯蓄額が最も多い	利用回数が最も多い	決済口座がある	決済口座の利用件数が最も多い
全体	都市銀行	38.9	45.5	20.0	24.4	33.6	26.0
	地銀・第二地銀	66.5	64.8	28.0	37.9	50.7	39.8
	信金・信組・労金	56.8	42.0	11.5	13.6	23.5	13.9
	郵便局	91.0	85.7	25.2	15.7	30.2	11.6
	農協・漁協	45.5	29.0	6.4	7.1	14.3	7.7
2人以上	都市銀行	37.6	44.9	18.2	22.6	32.5	24.1
	地銀・第二地銀	68.5	68.5	28.5	40.0	54.1	41.8
	信金・信組・労金	60.7	46.9	12.3	14.4	26.1	14.8
	郵便局	92.4	89.0	24.6	14.3	31.3	10.0
	農協・漁協	50.2	33.1	7.2	7.9	16.3	8.4
単身	都市銀行	43.6	47.9	26.5	30.7	37.6	32.9
	地銀・第二地銀	59.2	51.8	26.3	30.6	38.3	32.4
	信金・信組・労金	42.7	24.3	8.8	10.7	14.3	10.6
	郵便局	85.9	73.9	27.3	21.0	26.3	17.6
	農協・漁協	28.6	14.3	3.4	4.3	7.3	4.8

金融機関で行っている取引 (単位:%)

世帯別	預貯金	有価証券等	生命保険など	口座引落・受取	借入
全体	98.3	18.3	85.0	97.9	29.3
2人以上	98.6	20.0	91.1	98.5	34.2
単身	97.4	12.1	62.8	95.7	11.7

金融機関の選択理由 (単位:%)

世帯別	主な選択理由	貯蓄額が最も多い	利用回数が最も多い	決済口座の利用件数が最も多い
全体	店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い	35.0	40.7	42.3
	ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い	9.8	14.5	13.1
	勤め先の給与振込先である	11.0	14.6	17.8
	名の通った金融機関で信頼性が高い	10.6	5.6	5.1
	外務員(営業担当者)が訪問してくれる	5.8	4.3	4.0
2人以上	店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い	34.9	41.1	42.5
	ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い	9.2	13.7	12.8
	勤め先の給与振込先である	10.9	14.9	18.0
	名の通った金融機関で信頼性が高い	11.0	5.8	5.2
	外務員(営業担当者)が訪問してくれる	6.3	4.7	4.4
単身	店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い	35.7	39.6	41.5
	ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い	11.9	17.3	14.6
	勤め先の給与振込先である	11.2	13.8	17.1
	名の通った金融機関で信頼性が高い	8.9	4.7	4.7
	外務員(営業担当者)が訪問してくれる	4.0	2.7	2.7

4. 貯蓄額(投資額)が最も多い金融機関について

<貯蓄額(投資額)が最も多い金融機関>

貯蓄額が最も多い金融機関としては、2人以上世帯では、「地銀・第二地銀」(28.5%)、「郵便局」(24.6%)、「都市銀行」(18.2%)、「信金・信組・労金」(12.3%)、「農協・漁協」(7.2%)の順となっている。一方、単身世帯では、「郵便局」(27.3%)、「都市銀行」(26.5%)、「地銀・第二地銀」(26.3%)が他を引き離してほぼ同率で並び、かなり離れて「信金・信組・労金」(8.8%)、「農協・漁協」(3.4%)が続いており、2人以上世帯と比較して、「都市銀行」「郵便局」の割合が高い。

<金融資産全体に占める割合>

貯蓄額が最も多い金融機関の貯蓄額が金融資産全体に占める割合は、2人以上世帯では、「4割以上6割未満」(23.8%)、「6割以上8割未満」(23.6%)で、ほぼ半数を占める。一方、単身世帯では、「6割以上8割未満」(22.5%)が最も高いが、「8割以上10割未満」(20.2%)、「10割」(15.1%)も高く、2人以上世帯と比較して、貯蓄額が最も多い金融機関に金融資産が集中している。

<貯蓄額(投資額)が最も多い金融機関の選択理由>

貯蓄額が最も多い金融機関を選んだ理由としては、「店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯 65.3%、単身世帯 60.5%)が際立って高く、以下、かなり離れて「ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯 32.7%、単身世帯 35.4%)、「名の通った金融機関で信頼性が高い」(2人以上世帯 26.1%、単身世帯 20.8%)の順となっている。

そのうち、最も重視している理由としては、「店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯 34.9%、単身世帯 35.7%)が最も高い。以下、2人以上世帯では、「名の通った金融機関で信頼性が高い」(11.0%)、「勤め先の給与振込先である(10.9%)」の順となっているが、単身世帯では、「ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(11.9%)、「勤め先の給与振込先である」(11.2%)の順となっており、2人以上世帯では信頼性を、単身世帯では利便性をより重視している。

2人以上世帯について、貯蓄額が最も多い金融機関別にみると、「都市銀行」及び「地銀・第二地銀」に貯蓄額が最も多い世帯では、「勤め先の給与振込先である」を選択理由として最も重視している割合が高い。「信金・信組・労金」及び「農協・漁協」では「外務員が訪問してくれる」の割合が非常に高い。また「郵便局」では「名の通った金融機関で信頼性が高い」、「商品の利率、利回りがよい」の割合が高くなっており、金融機関ごとに異なっている。

<貯蓄額(投資額)が最も多い金融機関で行っている金融取引>

2人以上世帯について、貯蓄額が最も多い金融機関において現在行っている金融取引をみると、「都市銀行」「地銀・第二地銀」に貯蓄額が最も多い世帯では、「普通預貯金」「給与の自動振込」の利用率が高い。また、「郵便局」に貯蓄額が最も多い世帯では、「定期性預貯金」(69.7%)の利用率が高く、「公共料金の自動振替」(31.6%)、「クレジットカードの決済」(12.4%)、「給与の自動振込」(13.4%)などは低くなっている。「農協・漁協」に貯蓄額が最も多い世帯では、「生命保険」「個人年金保険」「年金・恩給の自動受取」の利用率が高い。

5. 利用回数が最も多い金融機関について

<利用回数が最も多い金融機関>

利用回数が最も多い金融機関としては、2人以上世帯では、「地銀・第二地銀」(40.0%)の割合が最も高く、以下、「都市銀行」(22.6%)、「信金・信組・労金」(14.4%)、「郵便局」(14.3%)の順となって

いる。一方、単身世帯では、「都市銀行」(30.7%)、「地銀・第二地銀」(30.6%)が他を引き離してほぼ同率で並び、「郵便局」(21.0%)、「信金・信組・労金」(10.7%)の順となっており、2人以上世帯と比較して、「都市銀行」「郵便局」の割合が高い。

< 利用回数が最も多い金融機関の選択理由 >

利用回数が最も多い金融機関を選んだ理由としては、「店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯72.3%、単身世帯67.0%)が際立って高く、以下、かなり離れて「ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯43.0%、単身世帯41.9%)、「勤め先の給与振込先である」(2人以上世帯30.9%、単身世帯24.8%)の順となっている。

利用回数が最も多い金融機関を選んだ理由のうち、最も重視しているものとしては、「店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯41.1%、単身世帯39.6%)の割合が最も高く、次いで、かなり離れて、2人以上世帯では「勤め先の給与振込先である」(14.9%)、単身世帯では「ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(17.3%)が続いている。

2人以上世帯について、利用回数が最も多い金融機関別にみると、「都市銀行」「地銀・第二地銀」の利用回数が最も多い世帯では「勤め先の給与振込先である」(20.6%、18.6%)、「ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(17.6%、16.2%)を最も重視している割合が高い。また、「信金・信組・労金」「農協・漁協」では「外務員(営業担当者)が訪問してくれる」(15.3%、11.8%)の割合が高く、「郵便局」では「手数料が安い」(10.6%)、「金融以外のサービスを同時に受けられる」(8.2%)の割合が高くなっている。

6. 決済口座がある金融機関について

< 決済口座がある金融機関 >

決済口座がある金融機関としては、2人以上世帯では、「地銀・第二地銀」(54.1%)の割合が最も高く、以下、かなり離れて「都市銀行」(32.5%)、「郵便局」(31.3%)となっている。一方、単身世帯では、「地銀・第二地銀」(38.3%)と「都市銀行」(37.6%)がほとんど同じで、「信金・信組・労金」(14.3%)「農協・漁協」(7.3%)の割合が、2人以上世帯と比較して低くなっている。

決済口座としての利用件数が最も多い金融機関としては、2人以上世帯では、「地銀・第二地銀」(41.8%)、「都市銀行」(24.1%)、「信金・信組・労金」(14.8%)の順となっている。一方、単身世帯では、「都市銀行」(32.9%)、「地銀・第二地銀」(32.4%)、「郵便局(郵便貯金)」(17.6%)の順となっており、2人以上世帯と比較して、「都市銀行」「郵便局」の割合が高い。

< 決済口座としての利用件数が最も多い金融機関の選択理由 >

決済口座としての利用件数が最も多い金融機関の選択理由としては、「店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯71.3%、単身世帯66.3%)が際立って高く、以下、かなり離れて「ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い」、「勤め先の給与振込先である」の順となっている。

そのうち最も重視する理由としては、「店舗窓口が自宅や勤務先、よく行く場所に近い」(2人以上世帯42.5%、単身世帯41.5%)が際立って高く、以下、かなり離れて「勤め先の給与振込先である」、「ATM・CDが自宅や勤務先、よく行く場所に近い」が続いている。

決済口座としての利用件数が最も多い金融機関が、「利用回数が最も多い金融機関と同じ」なのは、2人以上世帯54.0%、単身世帯60.5%、「貯蓄額(投資額)が最も多い金融機関と同じ」なのは2人以上世帯41.9%、単身世帯51.7%となっている。単身世帯では、「貯蓄額が最も多い」「利用回数

が最も多い」「決済口座としての利用件数が最も多い」金融機関がすべて一致する割合(36.6%)が2人以上世帯(28.9%)に比べて高くなっている。

7. ATM・CDの利用について

< ATM・CDの利用率 >

金融機関のATM・CDの利用率は、2人以上世帯(86.6%)が単身世帯(82.4%)と比べて若干高くなっている。

世帯主の年齢別にみると、40代以下ではほとんどの世帯が利用しているのに対し、50代以上では、50代(2人以上世帯91.4%、単身世帯87.3%)、60代(2人以上世帯77.8%、単身世帯73.4%)、70代(2人以上世帯64.0%、単身世帯43.2%)と年代が上がるにつれ利用率が減少している。特に単身世帯においては、70代で利用率が際立って低くなっている。

< ATM・CDを利用しない理由 >

ATM・CDを利用していない世帯にその理由を聞いたところ、「機器の操作が難しい」(51.8%)の割合が最も高く、以下、「窓口では相談に応じる等きめ細かいサービスが期待できる」(32.3%)、「近くにATM・CDがない」(14.3%)、「機械では利用できないサービスもある」(10.7%)の順となっている。

< ATM・CDに関する要望 >

ATM・CDに関する要望としては、「時間外手数料を安くしてほしい」(58.0%)の割合が最も高く、「他の金融機関で利用するときの手数を安くしてほしい」(50.6%)が続いている。また、単身世帯では、「稼働時間を延長してほしい」(37.0%)が相対的に高かった。

世帯主年齢別 ATM・CDの利用率 (単位:%)

世帯別	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代
2人以上	86.6	98.3	96.4	96.9	91.4	77.8	64.0
単身	82.4	97.5	96.3	96.0	87.3	73.4	43.2

8. コンビニATMについて

< コンビニATMの利用率 >

コンビニATMを利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」は全体で21.6%であり、単身世帯(28.1%)では、2人以上世帯(19.9%)と比較して、利用率が高くなっている。

2人以上世帯について、13年度調査と比較すると、コンビニATMを利用したことがある割合が、10.5%から19.9%と大きく伸びている。都市規模別にみると、東京都区部では利用率が43.3%と高く、政令指定都市(22.7%)の2倍弱、「町村」(10.7%)の4倍強となっている。世帯主の年齢別にみると、若年層ほど利用率が高く、20代で42.4%、70代で8.9%と大きな差がみられる。20代の単身世帯では、東京都区部で88.2%、東京圏(40km圏)で80.3%が「利用したことがある」と回答している。

< コンビニATMの感想、コンビニATMで利用したことがある金融機関 >

コンビニATMを利用したことがある世帯に、コンビニATMについてどう思うか聞いたところ、プラス面については、「24時間営業しているので助かる」の割合が最も高く、次いで、「買い物ついでに立ち寄れるので便利だ」が高い。マイナス面については、「周囲の目が気になる」、「手数料がわかりにくい」「セキュリティ(防犯対策)が気になる」の順となっている。

コンビニATMを利用したことがある世帯(n=905)に利用した金融機関を聞いたところ、「都市銀行」の割合が際立って高く、次いで「地銀・第二地銀」が続いている。

<コンビニATMを利用しない理由>

コンビニATMを利用したことがない世帯にその理由を聞いたところ、「必要と思わない」(59.9%)の割合が最も高く、以下、かなり離れて「近くにない」(24.9%)、「セキュリティ(防犯対策)が不安である」(14.2%)、「周囲の目が気になる」(14.2%)、「操作方法がわからない」(13.2%)、「手数料がわかりにくい」(11.6%)の順となっている。

東京圏における世帯主年齢別 コンビニATMの利用率

世帯別		世帯主年齢別							
		全体	20代	30代	40代	50代	60代	70代	
東京都区部	2人以上	n =	208	3	37	57	50	37	24
		(%)	43.3	100.0	54.1	57.9	44.0	18.9	20.8
	単身	n =	117	34	26	18	17	12	10
		(%)	58.1	88.2	69.2	50.0	35.3	33.3	10.0
東京圏 (40km圏)	2人以上	n =	701	19	141	151	167	152	71
		(%)	39.5	73.7	60.3	51.7	33.5	21.1	16.9
	単身	n =	254	61	48	35	38	46	26
		(%)	48.8	80.3	62.5	42.9	39.5	26.1	11.5

9. インターネットを使った金融取引について

<インターネットの利用率>

インターネットの利用率は、全体では35.0%、2人以上世帯36.4%、単身世帯29.7%であった。

インターネットを利用している世帯(n=1,462)のうち、インターネット上で金融取引をしたことがあるのは、全体では20.1%であった。単身世帯(24.8%)では、2人以上世帯(19.0%)と比較して「インターネット上で金融取引をしたことがある」割合が若干高くなっている。

<インターネットバンキングの利用率、利用頻度、利用金融機関、利用サービス>

インターネットバンキングの利用率は、2人以上世帯では、全体の5.7%、インターネット利用世帯の15.7%、単身世帯では、全体の6.8%、インターネット利用世帯の23.0%であり、単身世帯における利用率が高かった。世帯主の年齢別にみると、2人以上/単身に関わらず、30代の利用率が突出して高くなっているが、2人以上世帯では次いで40代、50~70代の利用率が高く、20代の利用率が一番低くなっている。一方、単身世帯では、30代に次いで20代、40代、50代の順となっており、60代以上ではゼロとなっている。

インターネットバンキングを利用したことがある世帯(n=249)にその頻度を聞いたところ、「月1回」(34.1%)の割合が最も高く、平均では2.7回であった。

インターネットバンキングを利用したことがある世帯に、利用したことがある金融機関を聞いたところ、「都市銀行」(59.4%)の割合が最も高く、以下、かなり離れて「インターネット専門銀行」(25.3%)、「地銀・第二地銀」(21.3%)、「郵便局」(11.2%)の順となっている。

インターネットバンキングを利用したことがある世帯にその利用サービスを聞いたところ、「残高・明細等の照会」(76.3%)が最も高い。また、単身世帯では、「インターネット上での売買のための決

済」(51.6%)、「住所変更等の各種届出」(16.1%)の割合が高くなっている。

<インターネットバンキングに対する考え>

インターネットバンキングに対する考え(2人以上世帯)については、「インターネットバンキングを利用したことがある」世帯では、「24時間利用できるので便利である」(84.0%)、「直接店舗に向かなくてもサービスが受けられるので便利である」(82.9%)、「手数料が安い」(49.2%)と、プラスの評価が際立って高い。「インターネットは利用するがインターネットバンキングを利用したことがない」世帯では、「セキュリティ(防犯対策)上不安がある」(40.5%)、「ネット上のやりとりだけで決済されるのは不安である」(43.9%)等マイナスの評価が高くなっている。「インターネットを利用していない」世帯では「必要と思わない」(64.7%)の割合が最も高く、その他については回答率が低くなっている。

<インターネットバンキングで今後利用したいサービス>

インターネットバンキングで今後利用したいサービス(2人以上世帯)については、「インターネットバンキングを利用したことがある」世帯では、「振込・振替・送金」(69.0%)の割合が最も高かった。「インターネットは利用するがインターネットバンキングを利用したことがない」世帯では、「利用したいサービスはない」(49.0%)が最も高く、「残高・明細等の照会」(37.3%)が続いている。「インターネットを利用していない」世帯では「利用したいサービスはない」(73.5%)が最も高い。

<ネット証券の利用率、利用頻度>

ネット証券の利用率は、2人以上世帯では、全体の1.7%、インターネット利用世帯の4.6%、単身世帯では、全体の1.5%、インターネット利用世帯の5.2%であった。世帯主の年齢別にみると、40～60代の利用経験率が高く、また、2人以上世帯と比較して単身世帯の方が高くなっている。

ネット証券を利用したことがある世帯(n=69)にその頻度を聞いたところ、「月1回」(31.9%)の割合が最も高く、平均では2.9回であった。

インターネットバンキング・ネット証券の利用率 (単位:%)

		全体	2人以上世帯	単身世帯
インターネットの利用率		35.0	36.4	29.7
インターネットバンキングの利用率	全体	6.0	5.7	6.8
	インターネット利用世帯	17.0	15.7	23.0
ネット証券の利用率	全体	1.6	1.7	1.5
	インターネット利用世帯	4.7	4.6	5.2

インターネットバンキングで今後利用したいサービス(2人以上世帯) (単位:%)

	インターネットの利用	利用している		利用していない
	インターネットバンキングの利用経験	あり	なし	
		(n=187)	(n=998)	(n=2,063)
残高・明細等の照会		66.3	37.3	14.7
振込・振替・送金(ネット上での売買決済を除く)		69.0	27.5	10.2
インターネット上での売買のための決済		41.7	10.6	2.1
定期性預貯金の口座開設・入出金・解約		20.9	5.5	2.3
住所変更等の各種届出		32.6	19.6	6.2
利用したいサービスはない		7.5	49.0	73.5

10. 生命保険について

<生命保険への加入状況>

生命保険への加入率(全生保)は、2人以上世帯では 90.1%、単身世帯では 60.6%と、2人以上世帯の加入率が大幅に高くなっている。

生命保険へ加入している世帯について、加入している保険会社をみると、「民保(国内系)」(2人以上世帯 71.5%、単身世帯 41.8%)の割合が最も高く、次いで「簡易保険」(2人以上世帯 50.4%、単身世帯 20.8%)、「民保(外資系)」(2人以上世帯 17.6%、単身世帯 10.2%)が続いている。

生命保険に加入している世帯について、加入者の内訳をみると、全体では、世帯主が 84.1%、配偶者が 50.4%、子どもが 33.4%、その他家族が 5.5%となっている。

生命保険に加入している世帯の生命保険の平均加入件数は、全体(n=3,499)で 3.7 件、2人以上世帯(n=2,948)では 4.1 件、単身世帯(n=551)では 1.8 件であった。加入者別にみると、世帯主は 1.9 件、配偶者は 1.6 件、子どもは 2.2 件、その他の家族は 2.1 件であった。

生命保険に加入している世帯の生命保険の平均保険金額は、全体(n=3,499)で 3,840 万円、2人以上世帯(n=2,948)で 4,173 万円、単身世帯(n=551)で 2,084 万円であった。加入者別にみると、世帯主は 2,661 万円、配偶者は 1,256 万円、子どもは 1,370 万円、その他家族は 1,447 万円であった。

生命保険に加入している世帯の生命保険の平均保険料(月額)は、全体(n=3,499)で 4.5 万円、2人以上世帯(n=2,948)で 4.9 万円、単身世帯(n=551)で 2.4 万円であった。加入者別にみると、世帯主は 2.7 万円、配偶者は 1.8 万円、子どもは 2.1 万円、その他家族は 2.4 万円であった。

生命保険への加入状況

	世帯別	全生保	民保 (国内系)	民保 (外資系)	簡易保険	JA共済	その他 共済
加入率 (%)	全体	83.7	65.0	16.0	44.0	13.2	11.8
	2人以上	90.1	71.5	17.6	50.4	15.7	13.7
	単身	60.6	41.8	10.2	20.8	3.9	5.2
うち1年 以内に 加入	全体	21.6	11.2	3.5	6.1	1.8	1.8
	2人以上	22.0	11.2	3.5	6.4	2.1	1.9
	単身	19.2	11.4	3.6	4.4	0.5	1.3
平均加入 件数 (件)	全体	3.7	2.4	1.7	2.3	2.1	2.0
	2人以上	4.1	2.5	1.8	2.4	2.1	2.0
	単身	1.8	1.5	1.2	1.5	1.2	1.2
平均保険 金額 (万円)	全体	3,840	3,506	1,745	883	2,540	1,277
	2人以上	4,173	3,719	1,832	916	2,624	1,303
	単身	2,084	2,251	1,256	615	1,300	1,038
平均月額 保険料 (万円)	全体	4.5	3.1	1.6	3.0	2.7	0.8
	2人以上	4.9	3.3	1.7	3.0	2.8	0.9
	単身	2.4	1.9	1.1	2.6	1.4	0.5

< 1年以内に加入した生命保険 >

生命保険に現在加入している世帯 (n=3,499) のうち、21.6%の世帯 (n=755) が1年以内に新たに加入している。その内訳をみると、「民保 (国内系)」(52.1%) の割合が最も高く、以下、「簡保」(28.2%)、「民保 (外資系)」(16.2%)、「JA共済」(8.5%)、「その他共済」(8.5%) の順となっている。

1年以内に生命保険に加入した世帯 (n=755) に加入したきっかけ (最もよくあてはまるもの) を聞いたところ、全体では、「自ら生命保険の必要性を感じて」(46.2%) が最も高く、以下、かなり離れて「外務員 (営業担当者) にすすめられて」(29.3%) が続いている。

1年以内に生命保険に加入した世帯 (n=755) に加入方法を聞いたところ、「外務員 (営業担当者) を通じて」(65.8%) が際立って高く、以下、「保険会社や郵便局の窓口を通じて」(15.2%)、「代理店を通じて」(9.8%)、「通信販売を通じて」(6.0%) の順となっている。

1年以内に生命保険に加入した世帯 (n=755) に他に何社の保険商品を比較検討したかを聞いたところ、全体では「比較しなかった」(54.8%) が半数以上を占めている。

1年以内に生命保険に加入した世帯 (n=755) に保険会社等の選択理由を聞いたところ、全体では「支払う保険料が手頃である」(46.5%) が最も高く、次いで、「商品の内容 (保障機能) がよい」(41.2%) が続いている。

< 1年以内に満期になった / 失効・解約した生命保険 >

1年以内に満期になった生命保険があるか聞いたところ、全体では、「1年以内に満期になった生命保険はない」(84.6%) が多数を占める。

1年以内に失効・解約した生命保険があるか聞いたところ、「1年以内に失効・解約した生命保険はない」(全体の 85.9%) が多数を占める。

< 毎月の生命保険料として支払ってもよい上限額 >

毎月の生命保険料として支払ってもよい上限額を聞いたところ、「1万円以上2万円未満」(24.5%) の割合が最も高く、次いで、「1万円未満」(23.7%)、「2万円以上3万円未満」(17.1%) が続いている。平均では、全体では約 2.6 万円、2人以上世帯では約 2.9 万円、単身世帯では約 1.5 万円であった。

< 今後の生命保険への加入意向、加入方法 >

今後の生命保険加入について、全体では 43.9%が、今後生命保険へ加入するつもりがないとしている。

今後生命保険に加入意向のある世帯 (n=2,260) については、今後の加入方法として、「外務員 (営業担当者) を通じて」(54.2%) と回答した世帯が最も多く、以下、「保険会社や郵便局の窓口を通じて」(36.5%)、「代理店を通じて」(15.0%)、「通信販売を通じて」(8.0%)、「インターネットを通じて」(8.0%)、「銀行・証券会社を通じて」(3.1%) の順となっている。

< 生命保険に関する考え >

「自分や家族が、病気やけがをしたときの経済的な備えが必要である」については、肯定層が大半 (全体 91.3%、2人以上世帯 93.7%、単身世帯 82.5%) を占めた。

「自分や家族が、死亡したときの経済的な備えが必要である」については、肯定層が大半 (全体 86.1%、2人以上世帯 90.7%、単身世帯 69.7%) を占めた。

「自分や家族の、将来の生活のために貯蓄は足りている」については、否定層が約 6 割 (全体 59.6%、2人以上世帯 60.1%、単身世帯 58.1%) を占めた。

「我が家では、生命保険はすでに十分に加入している」については、肯定層(全体 32.7%、2人以上世帯 35.3%、単身世帯 23.2%)、否定層(全体 34.2%、2人以上世帯 32.0%、単身世帯 42.2%)、「どちらともいえない」層(全体 30.5%、2人以上世帯 30.4%、単身世帯 30.8%)であり、2人以上世帯では各層がほぼ同水準となっており、単身世帯では否定層が上回っている。

「現在、支払っている生命保険料は、家計の中で大きな負担である」については、2人以上世帯については、肯定層(48.0%)が否定層(18.4%)を上回っているが、単身世帯では、否定層(31.1%)が肯定層(25.1%)を上回っている。

「生命保険会社の経営に関する報道を見ると、不安である」については、肯定層が、2人以上世帯では約7割(71.3%)、単身世帯では約6割(58.3%)を占めた。

「生命保険の外務員(営業担当者)に訪問されるのは好きではない」については、肯定層が約6割(2人以上世帯 63.7%、単身世帯 60.9%)を占めた。

< 生命保険を取り扱う保険会社等の印象 >

生命保険を取り扱う保険会社等について、「企業イメージがよい」「親しみやすい」「商品内容がよい」「会社や外務員の対応がよい」「安心感、信頼感がある」の5点について、あてはまる順に2つ選択してもらった。

1番目に選択された割合を全体についてみると、「民保(国内系)」については、「会社や外務員の対応がよい」(45.1%)が最も高く、次いで「企業イメージがよい」(33.9%)であった。

「民保(外資系)」については、「商品内容がよい」(27.7%)が最も高く、次いで「企業イメージがよい」(15.5%)であった。

「簡易保険」については、「安心感・信頼感がある」(66.2%)が最も高く、次いで「親しみやすい」(55.5%)であった。

「JA共済」については、「親しみやすい」(9.7%)が最も高く、次いで「会社や外務員の対応がよい」(7.3%)であった。

「その他共済」については、「商品内容がよい」(5.3%)が最も高く、次いで「親しみやすい」(3.4%)であった。

< 万一の際に家族に必要な生活資金 / 生命保険であてにしている金額 >

主として家計を支える方に万一のことがあった場合、残された家族に必要な生活資金についておよその金額を聞いたところ、2人以上世帯では平均 4,636 万円、単身世帯では平均 2,306 万円であった。

そのうち、生命保険であてにしている金額(これだけ生命保険に入っていれば安心だと思える金額)を聞いたところ、2人以上世帯では平均 3,039 万円、必要な生活資金(平均 4,636 万円)の約 65.5%であった。単身世帯では平均 1,633 万円、必要な生活資金(平均 2,306 万円)の約 70.8%であった。

11. ペイオフ等に関して

<ペイオフ解禁の認知/対応>

全体では、ペイオフ解禁を「知っている」(71.9%)が「知らない」(27.7%)を大きく上回っている。世帯別にみると、単身世帯(63.1%)に比べて2人以上世帯(74.3%)での認知率が高い。

2人以上世帯について、11年度調査、13年度調査と比較すると、ペイオフ解禁の認知率は49.1%(11年度)、68.4%(13年度)、74.3%(15年度)と年々高まっている。

ペイオフ解禁を知っている世帯(n=3,006)のうち、36.0%の世帯(n=1,081)がペイオフ解禁に備えて何らかの対応を実施/予定している。その内訳をみると、全体では、「1,000万円を下回るように小口にして別々の金融機関に預け替える」(29.3%)が最も高く、以下、かなり離れて「預金全額を別の金融機関に預け替える」(8.4%)、「預金を引き出し、現金で保管する」(2.5%)となっている。

<保険業法改正(経営破綻前の予定利率の引き下げ)の認知>

平成14年8月の保険業法の改正(生命保険会社が契約者に保証した運用利回り(予定利率)を経営が破綻する前に引き下げ可能となったこと)については、「知っている」(45.1%)、「知らない」(53.4%)が、ほぼ半々であった。生命保険への加入の有無別にみると、「生命保険に加入していない」世帯の認知率は、2人以上世帯26.0%、単身世帯21.8%と低かった。また、「民保(外資系)」の加入世帯の認知率は、2人以上世帯61.3%、単身世帯55.9%と高くなっている。

<利用していた金融機関の破綻経験>

この10年ほどの間に利用していた金融機関の経営が破綻した経験があるかどうか聞いたところ、全体では、「ある」が15.2%、「ない」が83.7%であった。2人以上世帯(16.4%)では、単身世帯(11.0%)よりも破綻経験率が高かった。

金融機関の経営破綻を経験したことがあると答えた世帯(n=636)に、その金融機関を聞いたところ、「生命保険会社」(45.3%)の割合が最も高く、次いで、「地銀・第二地銀」(28.6%)、「信金・信組・労金」(13.4%)、「都市銀行」(11.9%)の順となっている。

ペイオフ等に関して (単位:%)

	全体 (n=4,182)	2人以上世帯 (n=3,237)	単身世帯 (n=909)
ペイオフ解禁の認知率	71.9	74.3	63.1
ペイオフ解禁に備えて対応策を実施/実施予定(ペイオフ解禁を知っている世帯)	36.0 (n=3,006)	37.5 (n=2,432)	29.4 (n=574)
保険業法改正(経営破綻前の予定利率引き下げ)の認知率	45.1	47.5	36.4
利用していた金融機関の破綻経験率	15.2	16.4	11.0

12. 金融機関から教えてほしい情報について

金融機関から教えてほしい情報について聞いたところ、「資金の有利な運用について」(27.0%)の割合が最も高く、次いで、「年金について」(25.8%)が僅差で続いている。

2人以上世帯について、現在利用している金融機関別にみると、証券会社を利用している世帯(n=464)では、「資金運用」(42.5%)や「商品特徴・種類」(35.1%)についての情報を提供してほしいとの期待が高い。

13. 回答者及び世帯について

< 回答者について >

回答者は、2人以上世帯では、「世帯主」(56.2%)、「配偶者」(41.2%)で、回答者の性別は、2人以上世帯では「男」(55.7%)、「女」(43.2%)、単身世帯では「男」(53.1%)、「女」(46.8%)であった。

< 世帯主について(性別、年齢、職業) >

世帯主の性別は、2人以上世帯では、「男」(86.8%)、「女」(13.0%)、単身世帯では、「男」(53.1%)、「女」(46.8%)であった。

世帯主の平均年齢は、全体 52.3 歳、2人以上世帯 53.4 歳、単身世帯 48.5 歳であった。

世帯主の職業は、全体では、「常勤(民間企業)」(38.7%)が最も多く、次いで「現在、収入を伴う仕事をしていない」(23.3%)となっている。単身世帯では、「現在、収入を伴う仕事をしていない」(31.0%)、「パート・アルバイト等」(12.9%)の割合が高くなっている。

「常勤(フルタイム)で民間企業に勤務」している世帯主について、勤務先の企業の総従業員数を聞いたところ、「5～29人」(22.6%)の割合が最も高かった。

< 世帯員について(人数、就業者数、年金・恩給受給者数等) >

2人以上世帯における平均世帯人数は 3.5 人であった。人数の分布をみると、2人(31.0%)の割合が最も高く、次いで4人(24.4%)、3人(23.9%)の順となっている。

子どもがいる世帯(n=2,220)において、子どもの平均人数は 1.7 人であった。子どもの年齢層の分布をみると、「社会人」(45.6%)の割合が高く、次いで「小学生」(24.3%)、「未就学」(22.7%)の順であった。

世帯において就業している人の平均人数は、全体 1.4 人、2人以上世帯 1.6 人、単身世帯 0.7 人、年金・恩給(個人年金は除く)を受給している人の平均人数は、全体 0.6 人、2人以上世帯 0.7 人、単身世帯 0.3 人であった。

生計を共にする家族のうち、長期に別居している家族を聞いたところ、全体では、89.8%が「長期に別居している家族はいない」としている。

単身世帯の形態について聞いたところ、有効回答世帯(n=760)のうち、単身赴任は 8.0%、出稼ぎは 0.8%であった。

< 住宅の種類、年収、貯蓄総額、借入総額 >

現在住んでいる住宅の種類については、2人以上世帯では、持ち家が 74.4%(ローン有世帯 30.5%、ローン無世帯 43.9%)を占めている。単身世帯では、「民営の賃貸住宅」(54.2%)が過半数を占めている。

生計を共にする家族全体の平均年収については、全体 550 万円、2人以上世帯 615 万円、単身世帯 318 万円であった。

生計を共にする家族全体の平均貯蓄総額は、全体 1,020 万円、2人以上世帯 1,134 万円、単身世帯 609 万円であった。金額の分布をみると、単身世帯では、「400 万円未満」(53.1%)が過半数を占めており、2人以上世帯では、「800 万円未満」(51.3%)が過半数を占めている。

生計を共にする家族について、金融機関、知人等から何らかの借入(住宅ローンを含む)を行っていると答えた世帯は、2人以上世帯の 40.9%、単身世帯の 21.7%であった。借入を行っている世帯における平均借入総額は、2人以上世帯 1,228 万円、単身世帯 550 万円であった。